

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月1日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日)

【会社名】 アルインコ株式会社

【英訳名】 ALINCO INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小山 勝 弘

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市三島江1丁目1番1号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行
っております。

【電話番号】 (072) 677 - 0316 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼施工安全管理室担当 岸 田 英 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区高麗橋4丁目4番9号

【電話番号】 (06) 7636 - 2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼施工安全管理室担当 岸 田 英 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 連結累計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日	自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日	自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日
売上高 (千円)	8,768,542	9,637,022	39,333,497
経常利益 (千円)	877,602	842,940	3,816,399
四半期(当期)純利益 (千円)	534,839	483,313	2,311,068
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	568,513	424,735	2,490,956
純資産額 (千円)	15,595,624	17,479,892	17,377,508
総資産額 (千円)	30,503,503	35,014,528	33,505,462
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	30.08	26.93	129.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	29.88	26.89	128.90
自己資本比率 (%)	51.0	49.8	51.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったアルインコ(タイランド)(株)は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(以下、当第1四半期という。)のわが国経済は、消費税率引き上げによる反動によって、個人消費や住宅投資などの国内民間需要は一時的に弱い動きが見られましたが、政府や日銀の各種政策の効果から企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善などによって景気は回復基調を維持しております。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、国土交通省の「平成26年度建設投資見通し」でも公表されているとおり、社会インフラの改修整備や復旧・復興需要により建設投資は引き続き高い水準で推移しており、仮設機材レンタル会社の購買意欲は堅調であります。

このような状況のなか、売上高は電子機器関連事業を除くセグメントが前年同期を上回って推移した結果、前年同期比9.9%増の96億37百万円となりました。

利益面では、売上高の増加により営業利益は前年同期比15.1%増の7億50百万円となりましたが、為替差益が前年同期比で1億1百万円減少したため経常利益は前年同期比3.9%減の8億42百万円、四半期純利益は前年同期比9.6%減の4億83百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

各セグメントの名称	連結売上高		連結営業利益又は連結営業損失() (セグメント利益又は損失())	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設機材関連事業	3,062	28.6	376	35.8
レンタル関連事業	3,409	4.6	334	30.4
住宅機器関連事業	2,455	4.7	43	7.9
電子機器関連事業	709	9.1	4	
報告セグメント計	9,637	9.9	750	15.1

建設機材関連事業

当事業の売上高は前年同期比28.6%増の30億62百万円となりました。社会インフラの改修整備や耐震・リフォーム工事などの需要増加から高水準が継続する建設投資を背景として仮設機材レンタル会社の購買意欲は引き続き底堅く推移しており、幅広い品目において販売が好調に推移しました。

損益面では売上高の増加により、営業利益が前年同期比35.8%増の3億76百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は前年同期比4.6%増の34億9百万円となりました。低層用レンタル部門は消費税率引き上げによる反動から新設住宅着工戸数が減少した影響を受け売上高が減少しましたが、中高層用レンタル部門においては売上高が増加しました。

損益面では、選別受注の効果などにより売上総利益率が改善したことから、営業利益は前年同期比30.4%増の3億34百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は前年同期比4.7%増の24億55百万円となりました。アルミ製品は消費税率引き上げによる反動により販売が減少しましたが、フィットネス部門はマッサージ器関係の新製品販売などが好調に推移しました。

損益面では、円安による海外からの仕入コストの上昇に対して販売価格への転嫁が浸透したことや新製品のコストダウンによって営業利益は前年同期比7.9%増の43百万円となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は前年同期比9.1%減の7億9百万円となりました。販売代理店が消費税率引き上げ前に駆け込みで購入した在庫の消化が進まず売上高が減少しました。

損益面では売上高の減少により前年同期比82百万円減少し、4百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末(以下、当第1四半期末という。)の総資産は350億14百万円となり、前期末に比べ15億9百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が234億10百万円(前期末比6億37百万円増)、固定資産が116億4百万円(前期末比8億71百万円増)であります。流動資産の主な増加要因は、売上高の増加に伴うたな卸資産の増加であり、固定資産の主な増加要因は、土地の取得によるものであります。

(負債)

負債の部は、当第1四半期末は175億34百万円となり、前期末に比べ14億6百万円増加しました。その内訳は、流動負債が128億15百万円(前期末比8億70百万円増)、固定負債が47億19百万円(前期末比5億36百万円増)であります。流動負債の主な増加要因は買掛金や短期借入金の増加であり、固定負債の主な増加要因は、長期借入金の増加であります。

(純資産)

純資産の部は、四半期利益が4億83百万円となったことや、配当を3億76百万円実施したことなどにより、174億79百万円(前期末比1億2百万円増)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用の総額は48百万円であります。なお、当該金額は既存製品の改良、応用等に関する費用であり、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会)に規定する「研究開発費」として計上すべき金額はありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,509,326	19,509,326	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	19,509,326	19,509,326		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月20日		19,509,326		5,571,558		3,206,759

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成26年3月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,566,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,941,200	179,412	
単元未満株式	普通株式 1,626		
発行済株式総数	19,509,326		
総株主の議決権		179,412	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルインコ(株)	大阪府高槻市 三島江1丁目1番1号	1,566,500		1,566,500	8.02
計		1,566,500		1,566,500	8.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年3月21日から平成26年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月21日から平成26年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,656,543	4,922,297
受取手形及び売掛金	11,027,061	10,257,326
商品及び製品	4,256,725	5,097,468
仕掛品	693,144	761,815
原材料	1,345,257	1,397,305
繰延税金資産	422,648	502,636
その他	381,343	481,084
貸倒引当金	9,527	9,667
流動資産合計	22,773,197	23,410,267
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	17,768,093	17,843,330
減価償却累計額	15,331,469	15,381,616
レンタル資産(純額)	2,436,623	2,461,713
建物及び構築物	5,257,470	5,363,770
減価償却累計額	3,595,347	3,628,543
建物及び構築物(純額)	1,662,122	1,735,226
機械装置及び運搬具	1,307,634	1,328,301
減価償却累計額	893,842	909,252
機械装置及び運搬具(純額)	413,792	419,048
土地	2,185,568	2,871,313
その他	2,455,065	2,852,356
減価償却累計額	2,121,101	2,148,974
減損損失累計額	55,090	55,090
その他(純額)	278,874	648,292
有形固定資産合計	6,976,981	8,135,596
無形固定資産		
投資その他の資産	46,289	45,786
投資有価証券	2,528,868	2,195,298
長期貸付金	6,410	5,632
破産更生債権等	1,388	1,315
繰延税金資産	35,802	9,033
その他	1,140,962	1,216,063
貸倒引当金	4,438	4,465
投資その他の資産合計	3,708,993	3,422,878
固定資産合計	10,732,264	11,604,261
資産合計	33,505,462	35,014,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,830,511	7,073,992
短期借入金	2,677,994	3,394,682
未払法人税等	823,136	429,357
賞与引当金	581,651	284,318
リコール損失引当金	107,446	103,139
その他	924,605	1,530,050
流動負債合計	11,945,344	12,815,540
固定負債		
長期借入金	3,442,367	3,954,016
退職給付引当金	90,909	90,676
役員退職慰労引当金	212,159	212,159
関係会社事業損失引当金	137,210	137,210
繰延税金負債	-	26,144
その他	299,963	298,888
固定負債合計	4,182,609	4,719,095
負債合計	16,127,953	17,534,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,571,558	5,571,558
資本剰余金	3,313,716	3,313,933
利益剰余金	8,370,792	8,421,124
自己株式	510,247	508,618
株主資本合計	16,745,820	16,797,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,693	213,922
繰延ヘッジ損益	53,598	17,559
為替換算調整勘定	375,599	411,198
その他の包括利益累計額合計	576,892	642,680
新株予約権	177	157
少数株主持分	54,618	39,057
純資産合計	17,377,508	17,479,892
負債純資産合計	33,505,462	35,014,528

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)
売上高	8,768,542	9,637,022
売上原価	6,003,040	6,622,505
売上総利益	2,765,502	3,014,517
販売費及び一般管理費	2,113,355	2,264,204
営業利益	652,147	750,312
営業外収益		
受取利息	1,237	875
受取地代家賃	14,903	14,903
為替差益	149,206	47,657
作業屑等売却益	10,734	9,937
持分法による投資利益	47,232	24,510
その他	27,044	20,403
営業外収益合計	250,358	118,287
営業外費用		
支払利息	16,973	17,599
支払地代家賃	6,115	6,115
その他	1,815	1,945
営業外費用合計	24,903	25,660
経常利益	877,602	842,940
特別利益		
有形固定資産売却益	-	360
特別利益合計	-	360
特別損失		
有形固定資産除売却損	947	324
特別損失合計	947	324
税金等調整前四半期純利益	876,655	842,976
法人税、住民税及び事業税	396,642	411,024
法人税等調整額	52,895	37,704
法人税等合計	343,747	373,320
少数株主損益調整前四半期純利益	532,907	469,656
少数株主損失()	1,931	13,657
四半期純利益	534,839	483,313

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	532,907	469,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,156	63,541
繰延ヘッジ損益	65,365	36,038
為替換算調整勘定	108,915	75,110
持分法適用会社に対する持分相当額	211	2,687
その他の包括利益合計	35,605	44,920
四半期包括利益	568,513	424,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	567,240	440,296
少数株主に係る四半期包括利益	1,273	15,561

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日)
連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度において非連結子会社であったアルインコ(タイランド)(株)は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.5%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日)
減価償却費 (千円)	363,099	387,217

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月2日 取締役会	普通株式	248,950	14.0	平成25年3月20日	平成25年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月2日 取締役会	普通株式	376,797	21.0	平成26年3月20日	平成26年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,380,649	3,260,903	2,345,594	781,395	8,768,542		8,768,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	232,150	2,751	90,809	9,292	335,004	335,004	
計	2,612,800	3,263,654	2,436,404	790,688	9,103,547	335,004	8,768,542
セグメント利益	277,376	256,166	40,305	78,298	652,147		652,147

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,062,367	3,409,675	2,455,034	709,944	9,637,022		9,637,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	317,309	877	353,770	10,324	682,281	682,281	
計	3,379,677	3,410,553	2,808,804	720,269	10,319,304	682,281	9,637,022
セグメント利益又は損失()	376,773	334,111	43,494	4,065	750,312		750,312

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円08銭	26円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	534,839	483,313
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	534,839	483,313
普通株式の期中平均株式数(株)	17,782,195	17,945,246
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円88銭	26円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	118,994	28,245
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年5月2日開催の取締役会において、平成26年3月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 376,797千円
1株当たりの金額 21円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年6月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 7月31日

アルインコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 田 正 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成26年3月21日から平成27年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年3月21日から平成26年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月21日から平成26年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社の平成26年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。